

平成 29 年 3 月 3 日

東日本大震災からの学校施設の復興プロセスに 関する調査研究報告書について

国立教育政策研究所文教施設研究センターでは、東日本大震災の津波被害を受けて学校施設の移転等を実施した公立の小学校及び中学校の復興プロセスに関する調査研究（実施期間：平成 27 年 4 月から平成 29 年 3 月 主査：長澤悟東洋大学名誉教授）を実施しました。

学校施設だけでなく地域に甚大な被害をもたらした津波災害からの復興は、事業の集中、人材不足、資材の高騰、また、多くの住民が避難所生活を余儀なくされている状況など、極めて厳しい状況の中で進められたものです。

本調査研究では、復興を進めた自治体の御協力を得て、学校施設の復興プロセスに関する調査を行いました。

調査は、移転計画の状況、新しい学校施設に求められた機能、移転計画を検討するための体制などの実態調査と当研究所が支援を行った石巻市の 2 つの学校施設の移転計画に関する事例調査を実施しました。

実態調査の結果からは、地域の中の学校施設の役割、学校施設の復興とまちづくりの連携、学校施設の復興プロセスへの専門家の参加の重要性が示唆され、事例調査では、石巻市への外部からの支援及びプロポーザル方式で選定され設計を行った経験より、基本構想の取りまとめに関わった学校関係者、保護者、地域住民、学校とまちづくりの専門家などが継続して復興プロセスに関わることの重要性が示唆されたところです。

本報告書は、今後、津波被害等が想定されている地域のある自治体における災害に強い安全安心な学校づくりに資することを目的としていますが、移転計画の状況や移転計画を実施する体制などの情報は全国の自治体にも参考となるものとなっておりますので、御一読いただければ幸いです。

国立教育政策研究所文教施設研究センター

○報告書本文

(http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/Process_of_School_Facilities_Reconstruction01.pdf)

○参考資料

(http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/Process_of_School_Facilities_Reconstruction02.pdf)

○報告書概要

(http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/Process_of_School_Facilities_Reconstruction03.pdf)

(お問合せ先)

国立教育政策研究所文教施設研究センター

総括研究官：福手孝人

電話：03-6733-6993（直通）